

# 特別委員会調査報告

これからの防災と財政を考える調査特別委員会委員長

本委員会に付託された下記事項について、調査結果を次のとおり会議規則第77条の規定により報告します。

## 1. 調査事項

防災計画の実施状況等の検証並びに防災対策を推進するには、多額の費用を要し、町財政に及ぼす影響も大きいことから、これからの防災と財政を考えるために調査研究する件について。

## 2. 活動の経過

付託事件調査のため、平成28年6月15日、同年7月13日、8月19日、11月14日、12月22日、平成29年2月10日、同年2月20日の7日間委員会を開催し慎重に調査を行った。

## 3. 議員研修会の開催

調査研究のため専門家を招へいして研修会等を行うことを委員会で決定し、三菱UFJリサーチ&コンサルティング公共経営・地域政策部 主任研究員の西尾真治氏を東京本部から講師に招き、平成28年12月22日に議員研修会（財政編）を開催し「今金町における公共施設マネジメントの推進に向けて」と題した講義を受け、ワークショップを体験した。



## 4. 町民会議の開催

東日本大震災や熊本地震などで、これまでの想定をはるかに超える被害が発生しており、突発的な地震への備えなど防災意識の向上について、町民一人ひとりや家庭・地域でどう進めて行くべきかを考える機会としていただくため、平成29年1月21日に町民会議を開催し、北海道大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター 准教授の高橋浩晃氏を講師に招き、「今金町の地震とその防災対策」と題した防災講演会並びに防災フォーラムを開催し「災害に備える町づくり！」をテーマに町民との意見交換を行った。





## 5. 調査の結果

町民の防災意識の高揚を図るためには、継続的かつ多岐にわたる啓蒙活動が必要と思われることから、町民の災害に対する自助・共助の意識を高めるためにも、町が主体となって自治会町内会等と連携しながら、防災訓練等を数多く実施し、防災上必要な知識の普及に努めるとともに、町民との協働による避難計画等の見直しを進めていただきたい。

直下型地震の原因となる主要活断層は全国で97本あり、黒松内低地断層帯もその一つに数えられており、この断層の地下延長部が今金町まで伸びている可能性があり、軟弱地盤が揺れを増幅させ2倍もの揺れとなることが予測されている。

国の黒松内低地断層帯の評価は、地震の規模がM7.3で熊本地震・阪神淡路大震災と同じ大きさで、S（最高）ランクの高い発生確率となっている。

また、地震後経過率は1.0～1.6で活動間隔（4000年）を超えており、50年発生確率は、3～9%以下であるが、水害や火災よりも高い確率となっている。なお、国の震度予測では、今金町は震度6強となっている。

今金町地域防災計画では、黒松内低地断層帯における直下型地震についての記述が無いことから、計画の見直しを進めるとともに、事前の備えに対する啓蒙活動にも努めていただきたい。

国はインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、異例のスピードで取り組みを進めており、次々と地方への支援策を打ち出している。これにより自治体の対応にも差が生じており、取り組みが遅い自治体は、支援策を受けられない可能性もあり、本町においては公共施設の老朽化問題に加えて、公共施設等の耐震化が大きな課題となっている。

災害時における避難場所、非常食の保管等の計画されている総合体育館・図書館の建設にあたり、巨額投資が見込まれているが、財政健全化の観点から、特に図書館については、現有施設の活用も含めて再検討する必要があると考える。

第3次今金町財政健全化推進プログラムによる平成33年度以降の新規建設事業については、概算事業費で約64億4千万円もの規模となっている。

財政の健全化を図りながら公共施設の整備を進めるためには、将来を見越した長中期的な財政計画を策定するとともに、町民や議会に対する十分な説明や議論の場を設け、理解を深めた上で事業を推進することが求められている。報道が先走る事業の進め方は、今後あってはならないし気をつけていただきたい。

なお、公共施設等の耐震化を計画的に進めるにあたっては、速やかに耐震診断を実施し、財政を鑑みながら公共施設整備の優先順位などを総合的に判断する必要があると思われることから、公共施設の現状を的確に把握し、長期的な視点で将来コストを推計し、人口減少等も踏まえ、身の丈に合った整備計画を策定するよう努めていただきたい。

特に地震災害の被災時には大きな財政出動が必要となることから、事前対策としての予防計画をまちづくりの一部として考え、通常施策の中に「事前復興」の視点を入れ、平常時から民間への耐震化補助や公共施設対策などの災害対策経費を組み込むことは、単年度で見れば財政負担は小さくなることから、財政とのバランスを取りながら推進することを検討していただきたい。

役場庁舎については、旧耐震基準の建物であり、災害時に町民の生命・財産などを守るための中心機能を担っており、災害対策本部が設置され情報収集や指揮を執る防災拠点施設となることから、利用者や職員等の安全を確保するためにも耐震化を図る必要がある。



# 産業教育常任委員会道外行政視察報告

～1月30日から2月2日までの4日間、道外先進地視察を行いました。～

## ◆視察地及び目的

### ■大阪府大阪市ホクレン大阪支店

- ①関西並びに四国・中国地方における北海道米の販売状況等について
- ②光エネルギー農法で栽培された今金産米の関西方面における流通状況及び今後の展望について



【1月31日ホクレン大阪支店での様子】

## ◇意見◇

今金町稲作振興会・JA今金町・ホクレン・阪神米穀(株)・無添くら寿司による光エネルギー農法への取り組みは、独自の理論に基づく無農薬栽培のため試行錯誤の繰り返しで、細やかな作業日報や画像などの記録、共有が必要な上、取組みを3年経た平成28年度産でも安定した品質・収量を確保することは難しく、作柄の年次変動を大きく受ける状況となっている。また、価格についても、実作業や実費(手作業・補助器による除草や特殊資材等)を踏まえた実勢価格の設定を目指しているが課題も多く残っている。

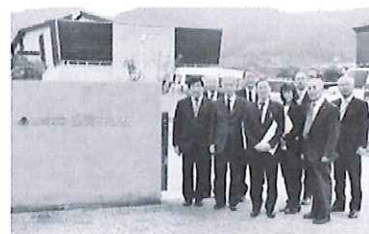
なお、試験栽培のため取組み数量が限定的であることから、販売は限定的にインターネット注文を想定しており、より「安全・安心」にこだわるニーズに向け「くら寿司厳選」のこだわり米として消費者へPRし、付加価値を創出した販売に取り組む予定となっている。

光エネルギー農法による「ゆめぴりか」の無農薬栽培については、生産者と販売者による検証を重ねながら5年間は試験的に行う予定と聞いているので、その間、いかに付加価値を高め、栽培方法を確立し品質・収量を確保することができるのかが課題と思われる。また、生産拡大のためには慎重に生産者に対する取組みへの理解を深めていくことも不可欠なことから、試験栽培の状況を見守りながら生産拡大の可能性について継続して調査研究を行いたい。

## ◆視察地及び目的

### ■徳島県勝浦町

- ①勝浦中学校改築計画の概要について
- ②土地利用及び具体的な整備内容等について
- ③勝浦中学校施設見学



【2月1日勝浦町での様子】

## ◇意見◇

一般的な学校配置として最適な北側に校舎、南側にグラウンドの配置を採用し、校舎の影がグラウンドに落ちることなく、また南側採光が可能な位置に管理諸室を設けて、明るく開放的で管理がしやすい校舎づくりとなっている。

正門・東門から生徒がアクセスする歩行者・自転車ゾーンと先生方・来校者が利用する自動車ゾーンとを明確に分離し、生徒の安全を第一に確保している。

外構計画のレベル設定において、校舎1階レベルと既存体育館レベルを同じとし、段差なく往来できるユニバーサルデザインに基づいている。

校舎への自然エネルギーを活用する手段として「(注1)エコシャフト」「(注2)エコスリット」「(注3)ライティングガーデン」が有効に機能し、自然採光・自然通風を確保するとともに、ランニングコストの低減が図られている。

また、エコ教育の観点から普通教室には屋根一体型の太陽光発電設備(30kw)を設置し、自然エネルギーの活用も図られていた。



校舎及び武道場は内装に徳島県産の杉材を使用し、木のぬくもりが感じられる建物となっている。特に普通教室と武道場の床は、厚みのある徳島杉を使用し、温かさの感じられる落ち着いた感じのある内装となっており、廊下の天井には型枠材を再利用するなど自然にも優しい建物となっている。

部室棟は県産材を使用した木造平屋建てとし、外壁には徳島県産の杉材を使用している。

なお、ライティングガーデンの設置など気候が温暖な地域ならではの特徴や生徒のアクティビティを喚起する場の創造（多目的スペース等の交流の場・小さい空間である「房」を随所にちりばめる）などゆとりのある空間構成となっており、校舎については、グッドデザイン賞をはじめ、木材利用優良施設表彰、空間デザイン賞などを受賞しており、大いに参考にすべきものであった。

#### ◆視察地及び目的

##### ■徳島県板野町

- ①板野町学校給食センターの整備内容について
- ②給食の調理・配送業務体制及び地場食材の活用状況等について
- ③板野町学校給食センター施設見学



【2月1日板野町での様子】

#### ◇意見◇

板野町学校給食センターは、学校給食衛生管理基準に準拠し、調理場はドライシステムに対応した設備機器、(注4) HACCPの概念に基づいた衛生管理、食物アレルギーに対応した特別調理室の設置など安全・安心な学校給食を提供している。

また、自然環境にも配慮し、太陽光発電・蓄電設備等を導入して、停電時でも部分的に調理が可能で、災害時における町民の食糧供給にも即応できる施設となっており、大いに参考とすべきものがあつた。

板野町学校給食センターでは、栄養教諭監修のもと、搬入された食材の点検、食材の洗浄、皮むき等の下処理、下処理後の食材の調理、各学校への配送、使用後の食器・食缶・コンテナ等の洗浄、消毒保管までの一連の作業をDVDに編集し、児童生徒等への食育の教材として活用するとともに保護者等に対する学校給食への理解を深めることにも役立てている。

なお、参考までに板野町の給食費は、賄材料費のみを保護者負担とし、更に給食費の保護者負担を半額とするなど、子ども・子育て支援策にも力を入れている。

#### (注1) エコシャフト

自然換気や採光により環境負荷の低減を図る建築設備で、建物内に設けた吹き抜け空間の煙突効果を活用し、自然換気力を増すことで換気に必要な消費エネルギーを削減することができる。

#### (注2) エコスリット

エコシャフトと同様の環境負荷の低減を図る建築設備で、外気温に比べ室内温度が高く、且つ、冷却が必要な時に排気窓及び吸気スリットを解放すると、室内の空気は外気にさらされたエコシャフト内の空気より暖かいので、排気窓を通じて熱対流が生じ、エコシャフト内を上昇する。一方、吸気スリット部には負圧が働き、温度の低い外気が室内に流入し、自然換気力を増すことで換気に必要な消費エネルギーを削減することができる。

#### (注3) ライティングガーデン

庭を楽しむための採光、照明方法。勝浦中学校校舎では、吹抜空間と中庭を設置することで、太陽光が降り注ぎ、光と風が通る楽しい廊下空間を実現しています。

#### (注4) HACCP (ハサップ)

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法です。